

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)	
基金設置法人名		茨城県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算・平 成23年度補正予算) (運用収入を含む。)	1,331百万円	
		(国からの交付決定額)	(1,324百万円)
		(運用収入額)	(7百万円)
B	平成23年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	462百万円	
C	執行(支出)済み額	869百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	残額については順次執行予定	
	(執行見込額)	462百万円	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	確実かつ効率的な運用として選択	1,295百万円	6,089,082円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			
繰替運用	茨城県資金管理運用方針に基づき、繰替運用を選択したもの	1,295百万円	734,650円

執行済み額(C)の 平成21年度分合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度分合計	501百万円
執行済み額(C)の 平成23年度分合計	368百万円

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
4月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,282,750	指導員7名
4月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	599,000	住宅手当支給対象者
5月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,282,750	指導員7名
5月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	771,800	住宅手当支給対象者
6月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,828,000	指導員7名
6月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	839,800	住宅手当支給対象者
7月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,282,750	指導員7名
7月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	889,600	住宅手当支給対象者
8月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,282,750	指導員7名
8月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	659,600	住宅手当支給対象者
9月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,282,750	指導員7名
9月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	546,200	住宅手当支給対象者
10月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,282,750	指導員7名
10月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	560,000	住宅手当支給対象者
11月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,282,750	指導員7名
11月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	368,000	住宅手当支給対象者
12月	人件費	職業相談指導員等の人件費	2,373,250	指導員7名
12月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	461,400	住宅手当支給対象者
1月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,282,750	指導員7名
1月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	418,200	住宅手当支給対象者
2月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,282,750	指導員7名
2月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	327,800	住宅手当支給対象者
3月	人件費	職業相談指導員等の人件費	1,422,673	指導員7名
3月	負担金	住宅手当緊急特別措置事業	284,400	住宅手当支給対象者
3月	物件費	住宅手当緊急特別措置事業, 就労支援事業	204,072	印刷製本費, 通信運搬費
3月	補助金	生活福祉資金貸付原資積み増し	166,781,000	県社協

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
5月	補助金	生活福祉資金相談員配置事業	40,977,000	県社協
5月	補助金	住宅手当緊急特別措置事業	111,472,000	32市
5月	補助金	職業相談指導員等の人件費	24,428,000	12市
			367,756,545	